

大阪
イマ→未来

大阪

イマ→未来

計画



閉塞感ただよう大阪の「イマ」…。 ボトムアップの政治で、 わがまちの「みらい」を取りもどそう。

あきらめずに怒ろう。そして挑戦しよう。

「立憲民主党はあなたです」。わたしのこの呼びかけとともに、立憲民主党は2017年10月3日、誕生しました。直後の総選挙では、生まれたばかりの政党にもかかわらず、皆さんから大きなご支援をいただきました。感謝とともに身の引き締まる思いです。

立憲民主党がめざすのは「ボトムアップ」の政治です。この日本社会に生きる多様な人々とつながり、一人一人の声を紡いで、新しいビジョンを織り上げていきたい。そのためには国政以上に地方自治、自治体議会の改革が必要だと感じています。

皆さんは「イマ」の大阪の政治をどう受け止められていますか。あまりにも「お金の論理」に振り回されていると感じませんか。お金儲けのためにカジノを誘致することに不安はありませんか。「お金の論理」は「強者の論理」でもあります。子どもたちに競争を強い、福祉や医療、防災やまちの安全は後回し。そんな冷たい政治が強まっていますか。

2019年は統一地方選挙の年。大阪の政治を変えるチャンスです。このパンフレットは大阪の仲間が、若者たちが参加するワークショップや様々な分野で活躍されるNPOの皆さんからの提言をもとに、大阪の政治を変える政策をまとめたものです。題して“大阪「イマ→みらい」計画”。あきらめからは何も生まれません。まず、冷たい政治に怒りましょう。そしてその怒りを挑戦するパワーに変えましょう。皆さんみずから手で大阪の「みらい」を築くために。

立憲民主党代表・衆議院議員 枝野 幸男



現場のトップランナーに聞いてみた。

子ども・若者
10月24日

10代の出産、育児放棄、児童虐待、不登校など子どもをめぐる社会的課題は複雑・深刻化しています。その背景には世代間での貧困や格差の連鎖があります。子ども・若者支援を大阪の未来へとつなぐため、世代間の貧困や格差の連鎖を断ち切る取り組みの報告がありました。



辻 由起子
(大阪府子ども家庭サポーター)

児童虐待死でもっとも多いのは「0歳児」です。予期しない妊娠から妊婦検診未受診や母子健康手帳未発行が報告されています。未受診の理由は、経済的問題だけでなく知識の欠如や誰にも相談できずに孤立している状況があります。教育機関で『性・生教育』に取り組むことや、匿名が守られ無料で心と身体の相談ができるユースクリニックの創設が必要です。

プロフィール 18歳で結婚、19歳で出産、23歳でシングルマザーに。仕事、育児、家事をこなしながら、通信教育の大学を2回卒業し社会福祉士・保育士などの資格取得。大阪府知事認定子ども家庭サポーターの相談業務など現在活動中。

保育園では37度5分以上の熱を出すと預かってくれません。私たちは「子どもを産んでも当たり前で働ける社会」をめざし、病児保育に取り組んでいます。病児保育のニーズが増えていますが、支援体制は圧倒的に不足しています。大阪はひとり親家庭が多く、誰もが安心して病児保育を受けられる支援が必要だと思います。

プロフィール 2009年にNPO法人「ノーベル」を設立。2010年2月に関西初となる共済型・訪問型病児保育サービスをスタートさせる。病児保育を通じて「子どもを産んでも当たり前で働ける社会」をめざして現在活動中。



高 亜希
(認定NPO法人ノーベル)

通信制・定時制高校は勤労高校生のイメージがありますが、今は中学校で不登校や高校中退した経験者、貧困家庭など、さまざまな「しんどさ」を抱えた高校生が集まっています。そして通信制高校では約4割、定時制高校で3割が進学も就職もしないまま卒業しています。高校はそうした若者にとって最後の砦であり、就職や引きこもり手前の支援が効果的だと思います。

プロフィール 「ひとりひとりの若者が自分の未来に希望を持てる社会」をめざして2012年にNPO法人「DXP」を設立。通信・定時制高校に通う高校生向けの独自プログラムを関西で展開し、現在札幌、京都へと拠点が拡大。



今井 紀明
(認定NPO法人DXP)

防災
10月29日

2018年は北海道や大阪府北部地震、西日本豪雨や台風と災害が多い年でした。避難生活の中で「災害関連死」や復興支援の担い手が減少するなか、要配慮者への対応など、南海トラフ巨大地震を見据えた「防災・減災の社会」実現にむけた取り組みの報告がありました。



2013年に災害対策基本法が改正され、名簿情報の開示など進展はありましたが、安否確認しようとしても、名簿には携帯番号の記載がなく確認方法の見直しが必要です。福祉避難所は二次避難所と位置づけられていますが、開設に一週間かかった現状があります。障害者差別解消法の施行により、一般の指定避難所での障がい者への合理的配慮が求められています。

プロフィール 1995年の阪神・淡路大震災を機に、自然災害で被災した障がい者を支援する目的でNPO法人「ゆめ風基金」を設立。災害時の緊急救援基金や全国の障がい者団体と「災害に強い共に生きる社会」をめざしてゆめ風ネットワークを構築。



八幡 隆司
(NPO法人ゆめ風基金)

授業の合間をぬって炊き出しや家の泥出しなどに取り組んでいます。南海トラフ巨大地震では大阪府の人口の68人に1人が亡くなる可能性も。災害から命を守り抜くには、避難情報などを情報弱者へ確実に伝達することや、小・中学校からの防災教育が必要になります。また、被災地では若い力が必要です。高校生・大学生といった将来世代のボランティア活動を通じた学びを後押しする仕組みも必要だと思います。

プロフィール 全国90大学、約4,000名の学生が「国際協力」「環境保護」「地域活性化」「災害救援」「子どもの教育支援」の分野を軸に活動。活動を通して多くの国・地域の多様な人々と「共に生きる社会」の実現をめざす。



深山 恭介
(IVUSA=NPO法人国際ボランティア学生協会関西事務所)

高齢者・障がい者
10月29日

少子化や核家族化の変化で一人暮らしの高齢者の社会的孤立、障がい者の福祉就労における工賃の低さや親なき後の生活自立の問題などがあります。誰もが地域で安心して暮らし、生きがいを持つことができる「居場所」と「出番」をつくる取り組みの報告がありました。



永井 佳子
(高齢者外出介助の会)

高齢になると外出が困難になり、閉じこもりや社会から孤立してしまいがちになります。私たちは外出支援のほか、独居高齢者が多い大阪市中央区の空堀を拠点に、話し相手がほしい方、歩き疲れた方など誰でも立ち寄ることができる「からほりさろん」を開きました。とり残された人々を見捨てることなく、最後まで自分らしい納得した暮らしができるよう支援をおこなっています。

プロフィール 高齢者の閉じこもりや孤立化による寝たきりや認知症を防ぎ生活の質の向上を目標に、イキイキとした前向きな生活を支えようと介護保険サービス外の在宅高齢者の生活全般にわたる幅広い支援を目的に活動中。

福祉施設に入所された高齢者から「なんのために生きているのかわからない」とよく聞きます。施設では社会参加の仕組みがありません。私たちの事業では、靴下の端切れを利用した「指編み」の指導を行っています。そして作品をカンボジアの孤児院に送り、現地からは子どもの笑顔の写真が届くなど、要介護の状態でも社会貢献できる仕組みをつくっています。

プロフィール 高齢者の社会的な孤立を防ぎ、「高齢期こそ人生で一番輝けるとき」と思える社会をめざし、2011年にNPO法人「ホワイトネット」を設立。「白髪になってからが人生オモシロイ」をキャッチフレーズにカフェやツナガリ写真展などを開催。



白木 裕之
(NPO法人ホワイトネット)



中川 悠
(NPO法人チュラキューブ、株式会社GIVE&GIFT)

障がい者が就労訓練の月20日働いて得られる工賃は、全国平均で約15,295円*。大阪は全国ワースト1で11,209円*です。集客力・販売力が高い都心型モデルの考え方に切りかえ、大阪のオフィス街にカフェ併設の障がい者作業所を設立。商品開発に力をいれ、近隣店舗の価格を調査し、工賃(交通費をふくむ)は15,000円~30,000円を達成しました。*金額は2016年度

プロフィール さまざまな社会課題の解決にとくむために「(株)GIVE & GIFT(2007年)」「NPO法人チュラキューブ(2012年)」を設立。「GIVE & GIFTカフェ」はグッドデザイン賞(2016年)を受賞した。

まとめ 率先して対話の機会を持ったことを高く評価。今後の継続に期待。



国や地域の安定をもたらすことが政治の目的です。現在、年収200万円未満の男性は全体の約10%、女性は約40%と言われています。しかも社会課題は様々複雑に連鎖しており、それらを放置することは社会の安定を著しく毀損させます。これは大きな政治課題だといえます。生活の現場で苦しみ、悩む人たちが立憲民主党と草の根の連携をすることに期待します。

ナビゲーター 施 治安

大阪生まれの台湾籍華僑。社会起業家のネットワークを創設し、非営利・行政・企業など縦割りセクターを超えた協働を促進することで大阪の活性化を図る。(株)遊企画 取締役会長。「大阪を変える100人」会議 特別顧問。「民都大阪」フィランソपी会議設立メンバー。その他行政諮問委員・大学講師・経済団体アドバイザーなど多岐に関わる。

制度を変えるには「まず行政との交渉」となりがちですが、その前に政治家と対話をしてあげば、より柔軟で創造的な改革が進む。これは100年も続いた官尊民卑の公益法人制度に風穴を開けたNPO法制定のプロセスで学んだことです。市民団体は不偏不党が基本ですから、多くの政党とも対話を進めたいところですが、「参加」を重視する立憲民主党が率先して対話の機会を持ったことを高く評価したいです。今後の継続を期待します。

ナビゲーター 早瀬 昇

1955年、大阪府出身。学生時代に様々な市民活動に参加。フランス・ベルギーの福祉施設で研修後、78年に大阪ボランティア協会に就職。91年より事務局長。企業とNPOの連携促進やNPO法制定などに取り組み、2009年に退職。12年~18年に日本NPOセンター代表理事も務める。現在はボランティアの立場で大阪ボランティア協会の常務理事を務める。



イマ→よらい >> 会議

立憲パートナーズは2019年4月の統一地方選挙に向けて、「『イマ』を学び、みんなで調べ、『みらい』を提案」のテーマで、大阪府や府内市町村を包括した大阪のビジョンや政策を考えるためのワークショップを開きました。

参加した市民は、新たな知識やリサーチする方法を学びながら、さまざまな考えをもつ人たちと知恵を出しあい、一緒に形あるものをつくっていく貴重な場となりました。また参加した議員や予定候補者も、市民と共にテーブルを囲み議論することで、立憲民主党のめざすボトムアップの政治を体感する機会となりました。

1日目
10月28日

このワークショップは立憲民主党にとって、実験でもあり挑戦です。

スタートにあたり、このワークショップは実験でもあり挑戦であること。また立憲民主党のめざすボトムアップの政治、参加型政策づくりのモデルになるという説明がありました。大阪の社会状況に関する〇×クイズからスタート。なかなかの盛り上がりで参加者同士相談しながら笑いも。後半はそれぞれの関心に合わせて「子ども」「働く」「高齢者」「防災」の4つのチームに分かれ、大阪の課題を洗い出すワークを実施。その中から自分が特に関心のある課題をマイテーマとして決めました。

「『みらい』のために何が出来るのか…パートナーズが集まって話し合うと、いろんな意見が出て沢山の気づきがありました。問題は山積みですが…関心を持ち続けることで、より良い『みらい』ができればと思いました。」



●参加者も議員・予定候補者もスタッフも、新しい取り組みに最初は少し緊張しつつも、ワークが進むごとに立場を超え、笑顔が増えていった。



●全員が円形に座り、自己紹介からスタート。



●現状の問題や課題を出し合う。



●テーマごとに分かれて座り、大阪の現状を学ぶ。



●議員も一緒に、次回までに調べていくことを整理。

2日目
11月11日

リサーチしたマイテーマを中間発表! みんなで「みらい」を描く。

参加者はこの日に向けて作成した「中間発表シート」をもとに、マイテーマ(特に関心のある大阪の課題)のリサーチの進捗状況を発表。すると各テーブルの市民や議員から活発な意見や感想、助言が飛び交います。後半は、ビジョンワーク。参加者の課題意識や問題意識の根底に、どんな“理想の大阪像”があるのか。参加者がいなく“ポジティブな感覚”を絵に描いたり、キーワードを出し合ったり、ユニークな手法で大阪の「みらい」を探っていききました。

中間発表の2日目は、リサーチした情報の発表が中心でした。そこから大阪の問題の深刻さがはっきりと見えてきて、悩み合いながらも次回に発表する解決の手段をみんなと相談し考えました。



●第1回から第2回までに調べてきた大阪の現状をグループで共有し、議論を深めていく。最初は同じテーマの人たちと、次に違うテーマの人たちと、新しい視点や考えをお互いに確認していく。



●理想の大阪のイメージを絵に描いてみるワーク。



●キーワードを分類、整理していく。



●グループでビジョンをつくるキーワード出し。



●最後はほかのグループの模造紙も見ながら共有。

3日目
11月23日

最終発表! 全3回の成果を共有し、新たな動きの誕生も。

「最終発表シート」をもとに、これまで調べたり議論したりしてきたマイテーマにおける「問題の現状」「裏付けるデータ」「めざすみらい」「必要な施策」を発表すると、各テーブルでは議員や予定候補者も交えた活発な議論が展開。発表の後は、全3回にわたったワークショップの振り返りが行われ、今後の展望として、パートナーズで勉強会を継続していく動きが生まれるなど、前向きな意見が次々と出てきました。予定時間をオーバーする盛り上がりの中で、ワークショップは終了。

理想とする大阪の「みらい」について発表する最終日。私を含めみんな楽しそうだった。問題山積みの現状だけど、それをどう打開するのかを考えついたら嬉しい。共有したい。そんな熱意にあふれた時間だった。



●最後はよいよこれまで調べてきたことをまとめて最終発表。グループ内で発表後、参加者全員に対して発表したい方には全体発表も。議員からも質問やコメントが飛び交いました。



●調べてきた成果を出しあう参加者。新しい発見も。



●自主勉強会を続けていこうと声をあげた参加者。



●今後の政策づくりに向けてできることを議論。



●最後は円形に座り、大阪の未来にむけて一言ずつ。

1989(H1)

- ベルリンの壁崩壊
- 天皇死去。「平成」と改元
- 国際花と緑の博覧会開催
- 大阪市・公金問題発生
- 連合結成

1990(H2)

- バブル経済崩壊
- 合計特殊出生率で1.57ショック

1991(H3)

- 湾岸戦争ばっ発。ソ連崩壊

1993(H5)

- 細川連立政権発足

1995(H7)

- 阪神・淡路大震災
- 地下鉄サリン事件
- 日経連「新時代の日本的経営」発表
- 地方分権推進法施行

1996(H8)

- 初の小選挙区選挙(衆議院)

1998(H10)

- NPO法成立

1999(H11)

- 改正労働者派遣法施行

2000(H12)

- 介護保険制度開始
- 地方分権一括法施行

2001(H13)

- 小泉内閣発足
- 大阪オリンピック招致失敗

2005(H17)

- 平成の大合併
- 合計特殊出生率が1.26(過去最低)

2007(H19)

- 夕張市財政破綻
- 平松大阪市長誕生

時代認識

平成の30年(1989~2018)はどのような時代だったでしょうか。

日本と大阪の「イマ→みらい」を考えるために

人口減少時代の経済・社会

平成の時代はバブル経済の崩壊からはじまっています。その後日本の経済は、小泉内閣一第1次安倍内閣の2002年2月~2008年までの73カ月の長期にわたり、データ上は景気回復期(いざなぎ景気)に入りますが、国民にその実感はありませんでした。企業利益は過去最高を更新したにもかかわらず勤労世帯の可処分所得は減少、生活保護世帯の数も増加します。好景気は2008(H20)年のリーマンショック(世界金融危機)でいったん終わります。しかし成長率は低いです。ふたたび景気上昇に向かいます。にもかかわらず、なぜ長期にわたる景気上昇の成果が社会全体に浸透しないのでしょうか。

日本の人口は2008(H20)年をピークに有史以来はじめて減少期に入ります。しかもそのスピードは急坂を下りるように速く、高度経済成長を支えてきた生産年齢人口の比率も減ってきます。日本経済がバブル経済崩壊以降、一歩ずつ階段を下りるように低成長に止まっている背景には、人口減少と高齢社会という経済を支える基礎的条件の変化がありました。しかし日本の政治経済は、高度経済成長時代の成功が忘れられず、経済成長のみを追い求めてきました。その結果が中間層のやせ細りと格差・貧困の拡大でした。

「豊かな社会」における格差・貧困の進行

1995(H7)年に、日経連(現在の経団連)は「新時代の『日本的経営』」というレポートを発表します。骨子は正社員の少数精鋭化と非正規の働き方をセットにした雇用モデルの提起でした。これを機に労働市場の2極化が本格化します。その実態はさまざまなデータから読みとれます。

- 労働分配率(働き手の取り分)が2001(H13)年から減少。
- 非正規労働者が2005(H17)年ころから全労働者の3分の1に達し、ワーキングプアの言葉が広まる。また、国税庁発表で年収200万円以下の給与所得者が1,000万人に。
- リーマンショックの年末、年越し派遣村が開設される。景気の調節弁となる非正規労働者が社会問題化するが、他方で「自己責任」論もおこる。
- 2009(H21)年に厚労省が貧困率を初めて公表(15.7%)。また2014(H26)年に、子どもの相対的貧困率が16.3%と発表(国民生活基礎調査)。

こうした格差・貧困の実態から高度経済成長を支えてきた社会システムの限界が明らかになり、「分裂にっぽん」の姿が浮かびあがってきます。

財政再建のシナリオなきアベノミクス

2012(H24)年に第2次安倍内閣が誕生。デフレ脱却をスローガンに異次元の金融緩和など経済成長政策(アベノミクス)を掲げます。デフレ脱却のため円安誘導→企業収益アップ→賃金アップ→物価上昇を期待しますが、実態は企業収益の伸びに反し、格差・貧困の深まりでした。成長戦略を支えるため日本銀行は、過去に例のない勢いで国債(国の借金)を買ひ続けます。心配は、日本銀行の異次元緩和による大量の国債買占めと、先進国で飛び抜けて高い借金依存体質の組み合わせによる経済危機、財政破たんです。

平成の時代(1990年代以降)、国家財政は支出増に税収が追いつかず、穴埋めに国債発行(借金)が急増します(2018年現在、1,087兆円、国民1人あたり859万円!)。国債は将来世代への負担先送りを意味しますが、支出と税収の差が開き、借金額が積み上がる構図は「ワニの口が開いている」と表現されます。6年余の安倍政権でワニの口は閉

じるどころか開きっぱなしで、アベノミクスから財政再建のシナリオは読みとれません。一見順調に見える経済の背後で進行する国家財政の危機に目を凝らしておく必要があります。

未完のまま浮遊する地方分権

2000(H12)年の地方分権一括法で、国と自治体は対等・協力の関係に変わりました。この年、福祉サービスの市場化と地域福祉を核とする介護保険制度もスタートします。介護保険導入から19年、介護保険料は上昇一途で、住民の負担感は限界に達しつつあります(大阪市は月7,927円で政令指定都市中1位)。

分権改革と同時進行で起きたのが地方行革と合併問題でした。職員削減、給与見直し、民間委託の推進など、総務省から数次にわたり「指針」が出され、自治体は体力を削がれていきます。また2005(H17)年から翌年、政府主導で「平成の大合併」が吹き荒れ、市町村の数は一気に減ります。地方公務員の数も328万人(1995年)が290万人(2008年)に減少します。

2014(H26)年に安倍内閣は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置、市町村は「地方版総合戦略」策定と交付金申請に忙殺されます。人口減少という長期的課題を5年という短期間で成果を出せという急ごしらえの計画であり、大半の市町村は地域の実状を知らないコンサル会社に外部委託します。人口減という日本全体の構造問題を自治体の仕事・責任にすり替えようとする国のうごきに、新たな集権行政の姿が透けてみえます。

民主主義のルール破壊がはじまっている

立法府が機能不全に陥り、行政府が立法府(議会)の機能を代替する状態を「独裁」といいますが、その先鞭をつけたのが橋下徹氏でした。議会を行政府のトップの協賛団体にする事で、橋下氏は政治的に万能のごとき位置を占めることができました。橋下知事・市長の政治手法を引き継いだのが安倍一強政治でした。

行政府による立法府軽視の政治が横行することで何が起きてくるでしょうか。まず国会で審議不十分のまま法律が強行採決されることで、法律の具体的内容は官僚組織に委ねられます。しかし肝心の官僚組織も、森友・加計問題、南スーダン派遣日報での行政文書隠し、改ざんにみられるように、劣化・空洞化がはじまっています。行政府による議会軽視は、めぐりめぐって民主主義のルール破壊と国民不在の政治を招くこととなります。

民主主義のルール破壊は、政府(国家権力)が国民の権利利益救済のため国に異議申し立てするための法律(行政不服審査法)を使ってまで、沖縄・辺野古基地建設を強行する法感覚にもうかがえます。安倍政権は「法の支配」という近代国家の大原則を否定するところまで一歩踏み込んでいます。独裁的な政治手法を抑止する組織として、立法府(議会)改革は緊急であり、それは国会だけでなく自治体議会も同様です。

多発する大規模災害から何を学ぶべきか

平成の30年は大規模災害が多発した時代でもありました。1995(H7)年の阪神淡路大震災は過密大都市のモロさを再認識させました。巨大・広域・複合災害となった2011(H23)年の東日本大震災では、広域・複雑化した社会システムや近代科学技術の限界が露わになりました。その後も熊本地震、大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震など、大規模災害が多発しています。南海トラフ地震の確率も高まっています。

放射能汚染、地震、津波、豪雨などの大災害から住民の生命や生活を守るには、国に依存するだけでは限界があり、新たな考え方としてレジリエンスという言葉が広まりました。「しなやかな強さをもった回復力、復元力」の意味もっています。生命・生活の予防や再建は、まず市町村と住民の力で、しなやかで強い復元力をもった地域社会を築くところからはじまります。なお、東日本大震災における自治体間支援で注目されたのが、支援を受ける側と支援する側がペアになる「対口(たいこう)支援」方式でした。関西広域連合がいち早くその方式を採用しましたが、防災とは、優れて自治・分権の問題でもあります。

2008(H20)

- リーマンショック。東京・日比谷公園に「年越し派遣村」
- 橋下大阪府知事誕生

2009(H21)

- 厚労省が貧困率を初めて発表(15.7%)
- 民主党政権発足
- 日本社会、人口減少期に入る

2010(H22)

- 「大阪維新の会」結成。大阪都構想を掲げる

2011(H23)

- 東日本大震災。巨大津波と福島第一原発事故
- 大阪W選挙で橋下市長・松井知事体制

2012(H24)

- 衆議院選挙で自民圧勝。第2次安倍内閣発足

2013(H25)

- 日銀、異次元の金融緩和策
- 2020年の東京オリンピック開催決定。安倍首相、福島第一原発事故による放射能汚染水は完全ブロックと宣言。

2014(H26)

- 翁長雄志・沖縄県知事誕生

2015(H27)

- 住民投票で大阪都構想否決。W選挙で維新の会の松井知事、吉村市長当選

2017(H29)

- 衆議院選挙。立憲民主党立ち上げ
- 森友・加計問題が浮上

2018(H30)

- 大阪北部地震が発生
- 台風21号が大阪を直撃
- 2025大阪万博決定
- 太陽の塔、半世紀ぶりに内部を公開

1 子どもたちもハッピーな大阪を!

みらい

次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する仕組みが必要です。特に大阪では、子どもの貧困、児童虐待への対応が喫緊の課題になっています。また子どもたちの学力低下が懸念されています。さらにだれ一人、とり残さない教育も大事であり、子ども一人ひとりの「生きる力」をはぐくむ教育のあり方が求められています。学校と地域で、子どもの成長に応じた子育てと教育を支える仕組みづくりを考えます。

1 就学援助費や奨学金制度の拡充

子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもたちが学業に専念でき、楽しい学校生活が送れるよう、就学援助制度や給付型奨学金制度を拡充します。

2 楽しく学び、「生きる力」をはぐくむ学校づくり

極端な成果主義による教員評価システムを見直し、必要な教員を確保します。参加型で子ども主体の学びの改革を進め、子どもたちが楽しく学習でき、「生きる力」をはぐくむ学校をつくります。

3 児童相談体制の強化

学校、保育所、児童館や学童保育などと情報を共有、児童相談所のケース・ワーカーの増員、専門性の向上を図ることで、子どもによりそった適切な対応ができるよう、相談体制を強化します。

4 住民の力で、だれ一人取り残さない社会をつくる

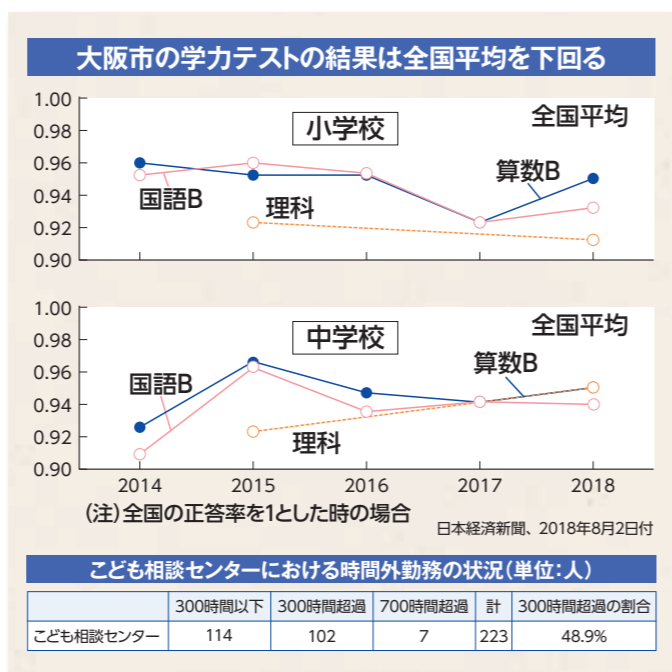
子どもは次世代を担う大事な「宝」です。地域住民の発意で、だれ一人取り残さない社会をつくる動きが、子ども食堂や学習・生活支援などではじまっています。そうした動きをさらに支援します。

いま

維新政治の弊害— 混迷を極めている大阪の子育て・子ども政策の現状

橋下市長時代、大阪の子ども政策は「自己責任・自助努力」へと転換しました。放課後の子どもたちにとって大事な居場所であった「子どもの家」の廃止もその1つです。2017年度の児童虐待の相談・通告件数は大阪が最多ですが、ケース・ワーカーの数は大きく不足しています。また大阪府内の相対的貧困率は14.9%(2017年)です。100人に15人が10万円の収入で生活していることになりませんが、特にひとり親の数が多く大阪では、この数字は直接子どもの貧困に影響してきます。

いま、大阪の公教育は疲弊しています。維新政治の下で導入された教員の評価システム(成果主義)は様々な問題をはらみ、教育者としての生き甲斐や誇りを失わせています。さらに問題なのは優秀な教員を確保できないことです。2018年の全国学力テストで大阪市は政令市の中で小中学校ともに2年連続で最下位でしたが、その理由の一端は教員を必要以上に上から管理しようとする体制にあります。こうした現状は1日も早く是正すべきであり、次世代の大阪を担う子どもたちがいきいきと育つ体制づくりは待ったなしです。



2 女性の政策決定への関与は不可欠

みらい

政策を決定する場である議会が、社会を構成する多様な人々が参画し構成されることは、代表制民主主義の基本です。議員の構成がいずれかの性別や属性にかたより不均衡になれば、政策決定に歪みを生じます。社会の多様な生活課題を政策化して解決していくためには、問題の最も近いところにいる女性が、議員として政策決定に関与することが不可欠です。

1 女性が政治参加する社会をつくる

政策決定への女性の参画を促進するため、候補者男女均等をめざす「政治分野・男女共同参画推進法」が制定されました。多様な民意を反映する自治体議会とするため、女性議員を増やす取り組みを進め、参加する環境整備も急ぎます。さらに政策サイクルにおける女性参加を積極的に進めます。

2 男女がともに働きやすい社会をつくる

女性就業の阻害要因である、保育サービスの不足・非正規雇用・男性の長時間労働などは正にむけて活動を進め、政府への働きかけも強めます。すべての政策をジェンダー平等の視点で見直し、誰もが働きやすく、生きやすい社会をめざします。

3 性暴力を許さない社会をつくる

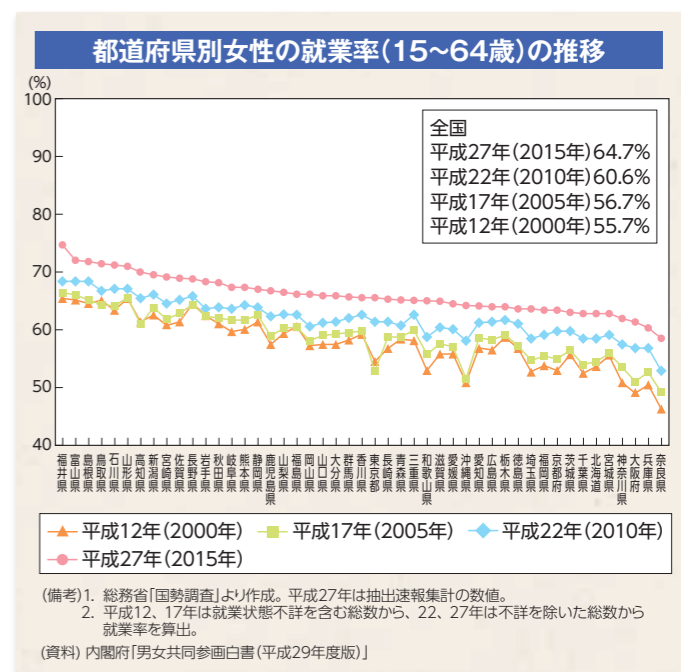
性暴力は身体だけでなく心をも深く傷つける重大な犯罪であり人権侵害です。しかし被害への社会の理解は低く、被害者は二重、三重に苦しんでいます。支援団体と連携しながら、地域レベルの支援施策・体制づくりを進め、性暴力を許さない社会をつくります。

いま

高まる女性の就業率。しかし大阪の女性の就業率は下位に低迷。高位の県との地域差も大きい

内閣府の「男女共同参画白書(平成29年度版)」によると、2015年の女性(15~64歳)の就業率の全国平均は64.7%で女性の就業率は近年すべての都道府県で上昇しています。県別では福井県(74.8%)、富山県(72.2%)、島根県(71.8%)などが上位を占める一方、奈良県(58.5%)、兵庫県(60.6%)、大阪府(61.4%)などが下位となっています。福井県と大阪府との差は13.4ポイント。縮小傾向にはありますが、地域差は依然大きいものがあります。なかでも出産・育児期に当たる30歳代の就業率は、福井県では80~90%と高水準を維持しているのに対し、下位の府県では60%台に低下し、その後の水準も高まらない傾向にあります。

地域差の要因を探った同じ内閣府の「地域の経済2016」は、女性の就業率が高い県には、①保育サービスの供給量が多い県ほど就業率が高い、②女性の正規雇用比率が高い県ほど就業率が高い、③男性の長時間労働比率が低い県ほど女性の就業率が高い、の3つの特徴がみられると指摘しています。



3 社会参加できるチャンネルを多く作り、地域の福祉力を高める

みらい

人はひとりでは生きていけません。また、一人ひとりの力は小さく弱いものです。しかし、弱い者同士がお互い当事者意識をもって結び合うことで、1+1=2以上の力が生まれます。行政、地域自治組織、ボランティア団体などがそれぞれ知恵を出し合い、連携して、誰もが分け隔てなく社会参加できるチャンネルを多く作り、地域社会の福祉力を高めることが今こそ必要です。

1 地域でともに生き、生活できるコミュニティづくり

地域の福祉力は、介護や子育て、障がい、病気から住まい、就労、孤立など、さまざまな困難を抱える人(家族)が負い目なく、明日は我が身の発想で支援し合えるコミュニティづくりからはじまります。

2 地域医療体制を充実する

在宅医療の充実や医療・介護など、関連機関・職種が連携したネットワークの構築につとめ、病气やけがで入院することになっても、安心して生活を送るための支援体制の整備につとめます。

3 行政サービスの谷間に落ちている問題に光をあてる

個人(家族)が複合的な問題をかかえ苦しんでいるにもかかわらず、タテ割行政のため、それらの問題に有効に対処できない実態があります。そこに光をあて、時代に即応した福祉行政のあり方を検討します。

4 伴走型就労など、多様な働き方の支援をおこなう

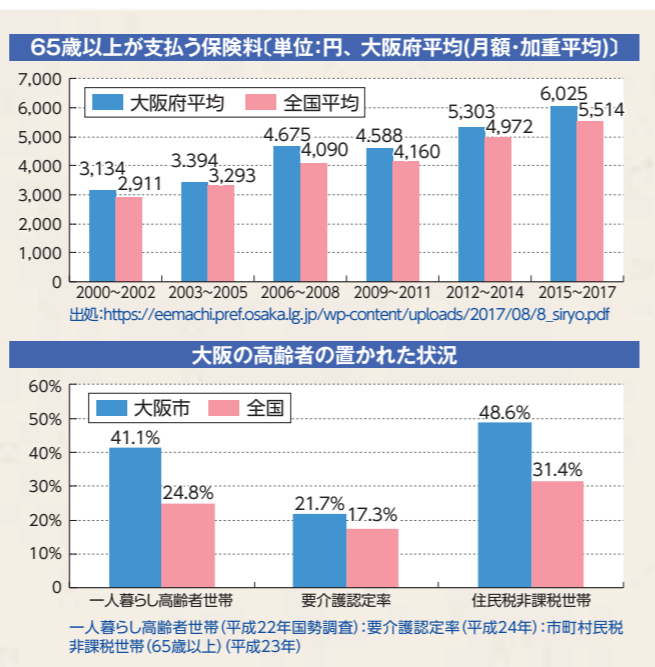
非正規でキャリアアップに悩む若者やシングル女性、働きたい高齢者などに対し、当事者、受け入れ企業、市町村が連携し、相談から就労後のフォローまで考えた伴走型支援体制を充実します。

いま

現状のままでは健康で豊かな暮らしはほど遠い

平均寿命がのび、人生100歳時代と言われていますが、ひとり暮らし高齢者の数が、特に大都市を中心に増えています。全国平均では10%超ですが、大阪府、大阪市は都道府県、政令市トップです。現在、大阪市の介護保険料は政令市一高額ですが、その原因の一端はここにあります。ひとり暮らしになれば、社会とのつながりが薄くなり、孤立や引きこもり、また認知症の要因ともなります。データをみれば、大阪府の健康寿命は71.5歳で都道府県の中、最下位です。コミュニティの福祉力の低下などがその背景にありそうです。

社会福祉行政は、高齢・障がい・児童福祉というかたちで、タテ割りになっています。もちろん高い専門性を確保するには必要な仕組みです。しかし、そこで完結してしまえば、いま地域社会でおきているさまざまな問題の解決の糸口が見えなくなります。今後、超高齢社会の問題はさらに深刻化することが予想されますが、現状のままでは健康で豊かな生活はほど遠い状況です。住民と行政が知恵を出し合い、住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みづくりがますます重要になってきます。



4 市民協働で災害に強いまちをつくる

みらい

南海トラフ巨大地震の発生が近い将来予想される中、災害に強いまちづくりは大阪の緊急の課題です。自然災害は避けられませんが、災害時に予想されるリスクをできるかぎり減らさなければなりません。また、災害発生時に他の自治体やボランティアの支援をスムーズに受け入れるための「受援計画」の整備も急がれます。被害を最小限にするまちづくりを責任をもってすすめます。

1 木造密集市街地を早期に解消する

災害時に危険な木造密集市街地の早期解消に取り組みます。耐震リニューアルの助成拡充などを通じて、木造家屋の耐震化・不燃化を進めます。

2 帰宅困難者対策、受援計画の整備を急ぐ

企業、コンビニ、鉄道各社、地域などと連携して帰宅困難者への総合的な対応プランを策定します。また他の自治体、NPOなどからの支援の受け入れを円滑に行うための「受援計画」を整備します。

3 ライフライン・都市インフラを強化する

公共施設の耐震化をすすめ、災害に強い都市インフラを整備します。市民の生命にかかわるライフラインである水道については、行政が責任をもって管理・運営します。

4 地域のリスク情報の共有につとめる

大規模地震や集中豪雨などの経験から、地域のリスク情報を住民と行政が共有しておくことの大切さが分かってきました。市民協働で地域のリスク情報を整理・共有し、災害に強いまちをつくります。

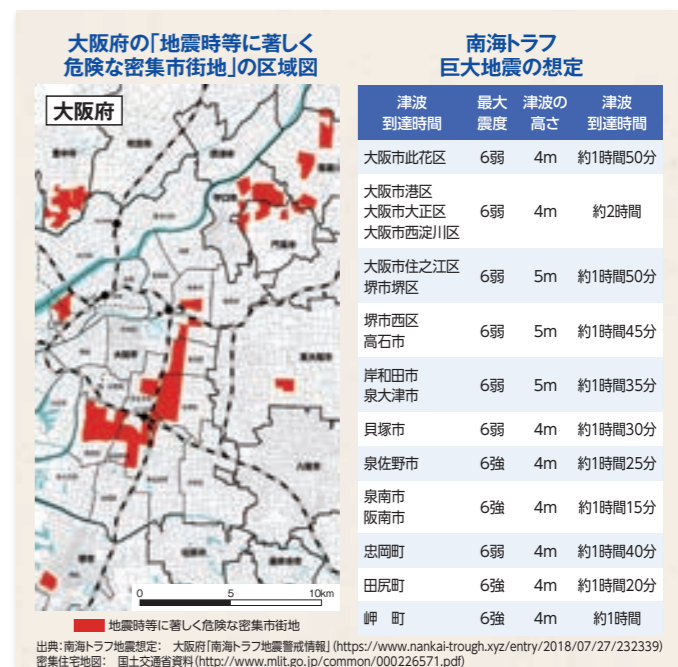
いま

維新政治のもとで軽視される「安全」。災害リスクを多く抱える大阪の危機管理能力が「危機」です

大阪には「地震時等に著しく危険な密集市街地」が全国的にみてもとびぬけて大規模に存在しており、防災上大きなリスクを抱えています。また、南海トラフ巨大地震では、災害時に徒歩で帰宅が不可能な帰宅困難者が、大阪市内で約90万人、大阪府全体では約142万人発生すると予想されています。2018年9月に大阪を直撃した台風21号では、風水害についても都市の脆弱性があらわになりました。

こうした状況で水道法が改正され、自治体の水道事業の外資への売却が可能になりました。大阪市は水道事業の売却に意欲を示していますが、災害時の責任の所在が不明確になるなどの恐れがあります。海外の多くの都市で水道事業の民営化は失敗とされ、再公営化された事例も多くあります。

さらに高齢化や地域への公的な支援の削減によって地域コミュニティが疲弊しており、災害時の「共助」が困難になっています。大阪の防災対策はソフト面からも危機にさらされているのです。大規模災害を想定した危機管理体制の再検討は緊急の課題です。



5 大阪経済の復活は地域から

みらい

大阪経済が将来にわたって持続的に発展するためには、経済を地域から再生する必要があります。裾野産業を持たず利益を囲い込むIR(カジノを含む統合型リゾート)や外需頼みの「成長戦略」に飛びつくのではなく、大阪経済の現状を冷静にとらえて、地域の資源を活かしつつ、きめ細かな産業振興や就業支援・起業支援、後継者づくりに取り組みます。

1 中小企業を成長のエンジンに

大阪経済の復活のカギは、実際に地域からまちの経済を支えている中小企業です。地域や産業の特性を踏まえて、中小企業に対してきめ細かな支援を行います。

2 多様な都市型産業を育成・集積する

多文化共生の伝統を持つ大阪は新しい産業が生まれる大きな可能性を持っています。アートとリンクしたものづくりなど、企業や大学・専門学校と連携して都市型産業を育成し集積を進めます。

3 コミュニティビジネスを支援する地域金融

介護や子育て、環境保全などの地域課題をビジネス手法で解決するコミュニティビジネスが広がっています。地域の金融機関とも連携し、おカネの地産地消をめざす活動を積極的に支援します。

4 空き家・空き店舗・空き工場の活用

空き家・空き店舗・空き工場は地域の資源です。しかし、そのままでは防災・防犯上も問題です。起業を志す市民とのマッチングやリノベーションへの支援を通じて、積極的な活用を図ります。

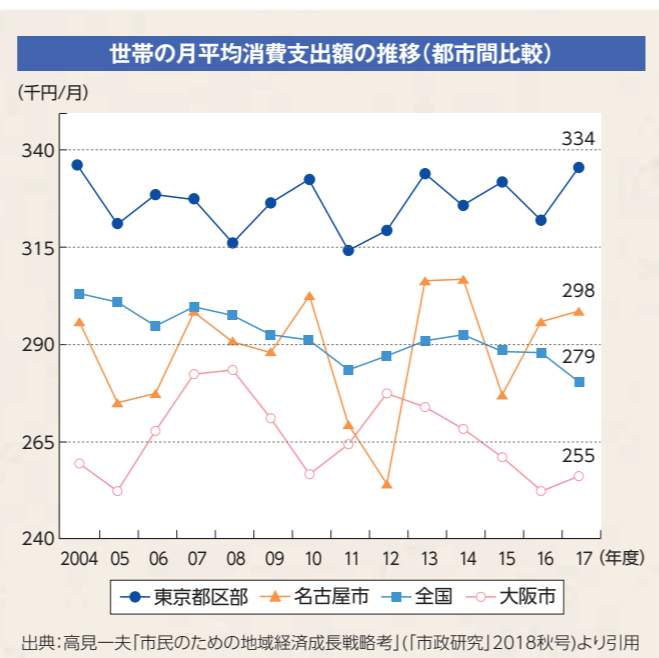
いま

長引く大阪経済の低迷。安易なIR誘致や外需頼みの「成長戦略」によって、大阪経済が土台から衰退

維新政治はバブル崩壊以降の経済的な閉塞状況の中で生まれました。しかし、7年にわたる維新政治のもとで大阪経済は依然として低迷を続けています。大阪経済の象徴ともいえる卸売業の全国における地位は低下し続け、シャッター通りとなった商店街にみられるように、企業の廃業率は他府県よりも高くなっています。

大阪市の経済停滞は特に深刻です。域内総生産は2001年度を100とした指数で見ると86.7となり、国や大阪府に比べて大きく立ち遅れています。大企業本社の東京移転や生産拠点の海外移転が続き2016年までの10年間で事業所数は1万8千件も減少しました。また、2016年の世帯の月平均消費支出は25.5万円で、東京都区部33.4万円、名古屋市29.8万円、全国平均27.9万円を大きく下回っています。

このように経済が根底から疲弊している中で、とってつけたようにIRを誘致したり、広告会社の持ち込んだ派手なイベントを開催しても、大阪経済の活性化につながるはずはありません。



6 環境に配慮して暮らすことが当たり前になる「持続可能な社会」

みらい

国連が掲げる「SDGs(持続可能な開発目標)」達成に向けて、未来のある時点で目標を設定し、現在すべきことを考える「バックキャスト」の視点での政策形成は企業経営もふくめ今や世界の潮流です。環境問題による被害を回避し、または和らげ、新たな成長の有益な機会として活かすために、「未来の目標」をしっかり定め、環境問題への取り組みや適応をすすめ、持続可能な大阪をつくります。

1 4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)を推進

拡大生産者責任を世界水準まで強化し、リサイクル偏重から有限な資源消費量の削減に転換します。またマイクロプラスチックの排出ルートなどの現状把握を急ぎ、削減に取り組みます。

2 公共交通や自転車を活用

自転車を含む公共交通整備率が高いところほど、一人当たりCO₂排出量は少ないことから、公共交通や自転車など「遅い交通」の利用拡大に向けて取り組みを進めます。

3 気候変動への適応策を考える

学校行事をはじめとした公的行事でのWBGT*1基準の周知徹底や積極的活用を進めます。あわせて、その前提となるWBGT温度計の学校現場への配布を進めます。

4 エネルギーの地産地消を拡大する

地域の再生可能エネルギーやスマートグリッド*2の活用を進め、同時に省エネを促進することで電力需要を抑制し、環境にやさしいエネルギー政策を実現します。

*1 WBGT…熱中症を予防することを目的として1954年にアメリカで提案された指標。人体と外気との熱のやりとり(熱収支)に着目した指標で、人体の熱収支に与える影響の大きい①湿度、②日射・輻射(ふくしゃ)など周辺の熱環境、③気温の3つを取り入れた指標。
*2 スマートグリッド…既存の電力網を再構築し、IT技術でリアルタイムなエネルギー需要を把握して効率良く電気を送電するしくみ。スマート(洗練された)なグリッド(電力網)という意味。

いま

今さえよければいい政治によって環境問題は悪化し、暮らしに悪影響

環境に配慮して暮らすことが当たり前になる「持続可能な社会」の創造に向けての政策資源投入が、欧州では当たり前になっています。しかし、日本、特に大阪では、場当たりの政策の継続により、環境問題への対策や適応が遅れています。一般廃棄物のリサイクル率は、都道府県別で3番目(2016年度)に低く、温室効果ガスは、日本政府が2020年度までに2005年度比3.8%削減という消極的な目標を設定したにも関わらず、大阪府域の温室効果ガス排出量は、少なくとも2005年度比0.7%増(2016年度)となっています。さらに、マイクロプラスチックの排出抑制を進めていないため、大阪湾の魚では、採取した魚の約4割からマイクロプラスチックが発見されるなど海洋汚染の状況は深刻です。

また、農林水産業や自然災害、健康など、私たちの日常生活と密接に関係する様々な分野において気候変動の影響が現れています。しかし、大阪府内においては暑さ指数(WBGT)の公的機関での活用が遅れているなど、深刻になりつつある環境問題への適応も進んでいません。

一般廃棄物				
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績(速報)	平成32年度目標
排出量	315万トン	307万トン	306万トン	278万トン
再生利用率	13.8%	13.8%	13.7%	15.8%
最終処分量	38万トン	36万トン	35万トン	32万トン
1人1日当たりの生活系ごみ排出量	457g/人・日	448g/人・日	446g/人・日	403g/人・日

(大阪府循環型社会推進計画)の進捗状況より

リサイクル率(%) (平成28年度実績)		
	大阪府	全国
リサイクル率	13.8	20.3

(大阪府のホームページより) 平成28年度大阪府のリサイクル率は都道府県別で3番目に低くなっています。

大阪府域における温室効果ガス排出量の推移(電気)の排出係数2012年度(固定)				
	2016年度	二酸化炭素削減率	2005年度比増減率	前年度比増減率
エネルギー起源	1,138	21.5%	11.0%	4.3%
家庭部門	1,288	24.4%	14.4%	-0.9%
業務部門	1,964	37.2%	-2.1%	3.2%
産業部門	671	12.7%	-23.9%	2.6%
運輸部門	41	0.8%	56.0%	1.0%
エネルギー転換部門	180	3.4%	-12.0%	-1.2%
廃棄物部門	5,282	100.0%	0.2%	2.2%
二酸化炭素	360	-	8.6%	7.3%
その他ガス	5,642	-	0.7%	2.5%
温室効果ガス合計				

(単位: 万t-CO₂)

7 「祭」と文化で育む大阪のみらい

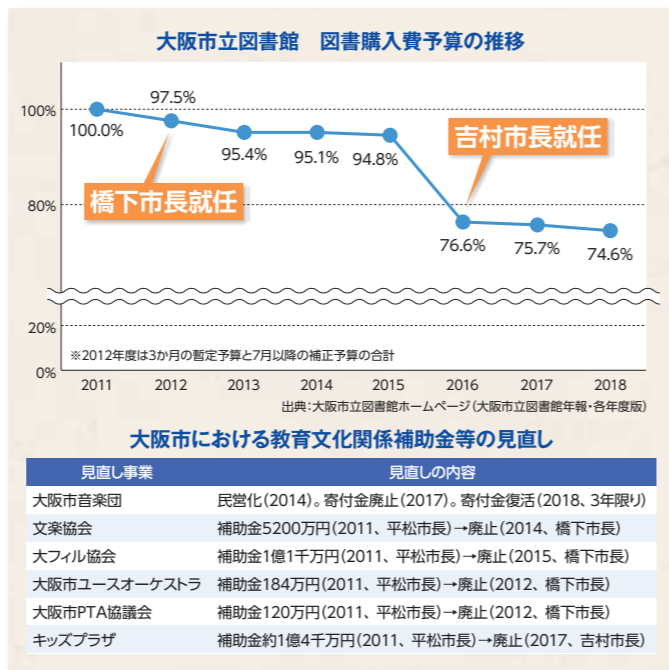
みらい 地方自治体における文化行政は日本の芸術のすそ野を広げ、国民の文化水準を向上させる土台です。でも文化のもつ力はそれだけにとどまりません。文化は市民の健康を増進し、コミュニティの絆と自治力を高め、観光による経済活性化をもたらす不思議な力をもっています。しかしそのためには上からの押しつけではダメ。地域の「お祭」のように住民主体の参加型文化の創造をめざします。

- 1 美術館や博物館を鑑賞の場から参加の「ひろば」へ**
いま、先進的な美術館や博物館では様々なワークショップを開催し、市民がどんどん参加しています。市民に「居場所」と「出番」を提供できる。それが本当の芸術文化です。
- 2 読書がのびす健康寿命、図書館は心の温泉だ**
読書が健康寿命を延ばすことがAI分析で明らかに(NHKスペシャルより)。読書で知的好奇心が高まると人は活動し、心身のリフレッシュにもつながります。図書館の底力を見直そう。
- 3 「祭」は楽しいまちづくりの学校だ**
やぐらを組む。みこしを担ぐ。太鼓を打つ。しかも老若男女みんなで力を合わせて。これってどう見てもまちづくりの訓練です。「祭」の心意気が、地域自治の源です。
- 4 「まちづくり観光都市・大阪」を**
観光は「光景」を「観る」ことから、参加し自らを成長させる体験・参加型に大きく変化。リピーターを獲得するポイントはここ。カジノや大規模イベント型では時代遅れです。

イマ 維新政治で破壊される大阪の文化。電飾、カジノ、樹木を伐採しての商業施設で大阪は文化不毛地帯に

維新の政治が台頭する中、大阪における文化行政の衰退は深刻です。市場原理・競争原理万能の行き過ぎた新自由主義的改革により、公立施設の民営化や文化事業への補助金のカットや廃止が強行されてきました。文楽への攻撃に見られるような、芸術や文化も市場原理の世界で生き抜いてこそ価値があるとの極端な発想は、大阪の町人氣質が育んだ上方文化を破壊するものです。同時に、文化や芸術のもつ無形のカー共感・分かち合いの気風づくりから、健康増進、コミュニティの再生、観光分野ではたす経済活性化の機能などを軽視、あるいは無視するものです。

図書館図書購入費削減に見られるように、市民の生涯学習の機会もないがしろにされています。そもそも行政は市場では調達できない社会サービスを公共サービスとして無償もしくは低廉に提供し、健全な社会生活や自由な経済活動を保障するのが第一の役割です。自治体における文化行政は教育や福祉、医療、道路や上下水道などのライフラインの整備と並んでその最たるものです。



8 違いを認め合い地域を豊かに

みらい 人種や性的指向・性自認などによる違いを尊重し社会を彩る多様性こそが、その社会を豊かで活力あるものにするものです。多様性は社会の強さです。あらゆる差別に反対し、社会の分断を許しません。LGBT差別解消、選択的夫婦別姓やクォータ制の実現などによって、互いに支え合う、社会的な包摂を実現します。すべての人が地域社会で居場所を得て、活躍できる社会をつくれます。

- 1 多文化共生社会をつくる**
地域において国籍や民族、障がいなどを理由に分け隔てられない共生社会を実現するため、当事者の参加を得て、ヘイトスピーチの規制や差別禁止、教育・就労など課題整理を進めます。
- 2 LGBT差別のない社会をつくる**
LGBT当事者を含むすべての人が、その性的指向や性自認によって差別されることのない社会を実現します。パートナーシップ制度の拡充にむけた取り組みを進めます。
- 3 障がい者(児)差別のない社会をつくる**
障がい者も健常者とともに暮らしやすい社会にするため、就業の場を拡大する施策を検討します。居住地の学校の普通学級で学ぶ権利を守るための環境整備にもつとめます。
- 4 自殺を防ぐ社会をつくる**
年間自殺者数3万人超と深刻な事態が続く日本。啓発・相談など自殺を防ぐ対策と体制を拡充し、企業や学校・地域における自殺に追い込まない仕組みづくりを進めます。

イマ 地域社会を底辺で支えているのは、労働力ではなく人間。多様な文化背景をもつ人々だ

大阪には多様な文化背景をもつ人々が共生してきた長い歴史があります。日本で最も在日コリアンが多く暮らすまちであり、被差別部落の識字教室が外国人住民への日本語習得支援の機会となり、夜間中学が就学の機会を逃したニューカマーのセーフティネットになってきました。

近年、国境を越えた人の移動が活発化し、大阪でも多様な国や地域から来日し定住する外国人が増えています。いまや東南アジア出身者たちが福祉現場の新しい担い手になり、コンビニやファーストフード店などでは多様な国から来た留学生たちの力が欠かせないなど、多国籍・多文化の人々が地域社会を支えている実態があります。

人口減少社会に欠かせぬ労働力として、新たな外国人労働者受入れ制度の創設をはかる政府。しかし技能実習生への人権侵害など、多くの問題が山積したままです。「外交」を理由とした朝鮮学校への補助金不支給も、国際人権規約に反する行為であり見直されるべきです。

国・地域	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
韓国	124,167	120,889	118,398	114,373	106,368	104,102	102,147
朝鮮					5,495	5,220	4,943
中国	52,392	50,585	50,328	51,121	52,856	56,217	60,024
台湾		2,460	3,546	4,198	5,346	5,951	6,620
ベトナム	3,411	3,857	5,131	6,958	10,494	14,260	19,789
フィリピン	6,177	6,016	6,220	6,524	6,853	7,331	7,895
米国	2,575	2,518	2,598	2,674	2,820	2,909	2,999
ブラジル	3,001	2,709	2,641	2,485	2,464	2,471	2,531
タイ	1,888	1,806	1,888	1,903	2,009	2,124	2,319
インドネシア	1,254	1,296	1,473	1,603	1,949	2,364	2,713
ネパール	864	951	1,114	1,287	1,570	2,025	2,537
その他	10,595	10,203	10,584	11,221	11,924	12,682	13,957
合計	206,324	203,288	203,921	204,347	210,148	217,656	228,474

出典:法務省「在留外国人統計」(登録外国人統計)

9 働きがいのある人間らしい労働の創出を

みらい

働くことは何よりの社会参加です。ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の創出が、人に「居場所」と「出番」を提供します。正規雇用労働者の比率を増やすとともに非正規雇用労働者の均等待遇を進め、障がい者や高齢者の雇用拡大、育児や介護、病気治療と就労の両立支援にも力を注ぎます。また、地域社会を支える「ものづくり」マンパワーの継承につとめます。

1 安心の雇用と確かな賃金が強い社会をつくる

不安定雇用と低賃金が貧困と格差を拡大し、少子化の遠因ともいわれます。正規雇用を増やすとともに非正規労働者には均等待遇を実現し、安心社会を実現します。

2 全ての人への働く場の提供で生産性の向上を

障がい者や高齢者が働ける。育児や介護、病気治療中でも就労と両立できる。労働の場から誰も排除しない。そんな包摂型の労働社会を築き、生産性を向上します。

3 ものづくり、住まいづくりの担い手の継承を

ブルーシートが消えない。災害のたび深刻化する復旧、復興を担う人材の不足。公民を問わず、ものづくり、住まいづくりなどの技術継承のために、マンパワーの育成を急ぎます。

4 ブラック雇用お断り! 適正賃金を公契約から

公契約条例とは自治体入札による契約条件に自治体が指定する適正賃金の支払いを定めること。この条例を広め、公契約から低賃金のブラック雇用を一掃します。

いま

人材不足なのに増える非正規雇用。排除される「労働弱者」。雇用環境の悪化が一層の経済停滞を招く

日本は深刻な人材不足と言われています。安倍政権は外国人労働者の受け入れを拡大する入管法改正案を先の臨時国会で強行成立させました。これまでの技能実習制度の問題点を改善せず、安易な受け入れ拡大に走ることは、劣悪な環境で働かされる外国人労働者を増大させるとともに、日本人の賃金や労働条件の改悪にもつながりかねないとの懸念が広がっています。

また、女性が主要な担い手であるホームヘルパーや保育士など、低賃金、重労働が人材不足の原因であることが明らかであるにもかかわらず、抜本的な改善に向けた努力が不足しています。特に大阪では雇用環境の悪化が深刻です。2015年国勢調査によると大阪府の若者完全失業率は7.0%で全国41位。正規雇用者比率は62.4%で全国ワースト3。厚生労働省調査による2017年の障がい者雇用率は1.9%で、全国43位です。大阪経済の停滞が言われて久しいですが、深刻な雇用環境の悪化を止めなければ再生の道は見えてきません。

就業状況の都道府県比較にみる大阪府の位置

項目	割合	順位
有業率(生産年齢人口)	73.9	40
非正規の職員・従業員の割合	40.3	7
非正規の職員・従業員の割合(若年層)	36.6	5
正規職員・従業員の仕事がないから非正規の職員・従業員に就いたものの割合	12.3	30
出産・育児のために前職を離職した者の割合	3.7	28
出産・育児のために前職を離職した者の割合(女性)	6.2	31
育児している者の有業率	76.3	44
育児している者の有業率(女性)	60.1	44
介護・看護のために前職を離職した者の割合	1.4	41
介護をしている者の有業率	53.8	34
非正規の職員・従業員に占める就業調整をしている者の割合	26.9	9
非正規の職員・従業員に占める就業調整をしている者の割合(有配偶の女性)	44.4	7
夫婦共働き世帯の割合	44.0	46

※表の見方—順位は割合の高い順です。非正規の割合は7番目に高く、共働き世帯の割合は46番目に高い(つまり2番目に低い)ということです。

出典:総務省「平成29年就業構造基本調査」

10 人口減少時代における行政・議会改革

みらい

住民の「幸せ」実現のために、自治体は住民に密着した様々なニーズに応えながら暮らしを支え、将来世代にツケを残さない改革が求められています。住民と連携し、現場の切実な声を行政や議会に反映させ、地域の多様な暮らしを支える仕組みづくりや議会・議員の政策立案能力の向上、行政の監視機能の強化、情報公開などに取り組み、行政・議会を住民自治にふさわしい組織に変えます。

1 議会機能を拡充し、参加型の議会をめざす

議会の機能を拡充します。議会基本条例の制定促進や議会に住民が参加できる公聴会、参考人、専門的事項に係る調査制度を積極的に活用し、多様な民意を議会に反映します。

2 行政の危機管理能力やサービスの質を高める

いのちや安全に関わる水道の「民営化」など、行き過ぎた行革は見直します。大規模災害に対応できる危機管理能力や行政サービスの質向上をめざし「行政の改革」を進めます。

3 求められる広域自治体としての大阪府の役割

大阪府には広域自治体としての役割があります。市町村の自立を支援し、市町村域や府域を超えた広域課題などを担うことです。キッチリと役割を果たす大阪府を実現します。

4 将来世代にツケを残さない財政をめざす

分権にふさわしい財政拡充を国に求めます。国の借金の肩がわりである臨時財政対策債も増え続けており、中長期の財政健全化計画を定めるなど、将来世代にツケを残さない財政をめざします。

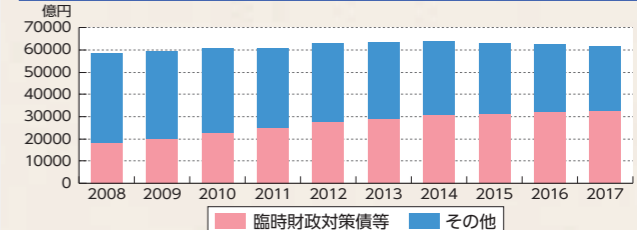
いま

人口減少期に入り、税収増が期待できない時代。コストカット型ではない「行政の改革」が大事

日本の人口は2008年をピークに人口減少期に入ります。人口減少時代とは、いいかえれば超高齢社会を意味し、税収が減少し、さまざまな行政サービスへの影響が懸念されます。政府は毎年、国の財政再建指標である基礎的財政収支を公表していますが、日本の財政構造は他の先進国に比べ、突出して悪い状況にあります。歳出不足を公債(借金)で埋める財政構造に対し、政府の見通しの甘さに危機感が募ります。また自治体も国に頼るだけの財政運営では限界が見えてきます。

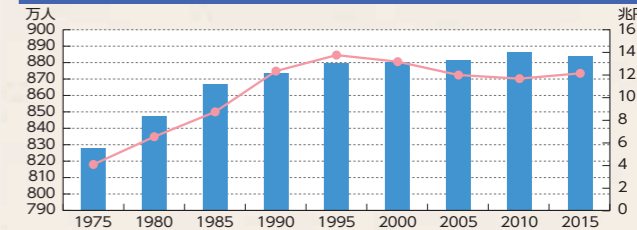
大阪府は現在6兆円を超える負債残高を抱えて、健全財政とはいえません。この間、コストカット中心の行革を進めてきましたが、限界がみえつつあります。また新たに万博の経費も加わってきますが、財政難や万博を理由にした行政サービスの低下に警戒が必要です。府内の市町村も今後税収が増えることは期待できない中、いかに市民サービスの低下を防ぐのか、新しい視点による「行政の改革」の構築が求められています。

大阪府の府債残高の推移(全会計)



出典:「大阪府の財政状況について」(平成30年10月)の「大阪府債の状況」より作成
※その他は、全会計から臨時財政対策債等を除いた府債等

大阪府の人口と市町村課税対象所得額の推移



出典:総務省「国勢調査(1980,1985,1990,1995,2000,2005,2010,2015年)」人口総数より作成
総務省「市町村課税状況等の調査(1975～2015年)」課税対象所得額から作成(単位:億円)

55年ぶりに大阪にやってくる万博。 ところで万博ってなに？

正式名称は国際博覧会。かつては産業技術や科学、芸術などで国力を誇示しあう「国威発揚型」でした。70年万博も未来都市のようなパビリオンが林立し、「月の石」や先端技術が注目を集めました。現在は「人類が直面する課題を解決するための万博」として「課題解決型」志向になりつつあります。グローバル化が進み、わざわざ外国まで「モノ」を観に行く必要は薄れたのでしょうか。私たち人類がこれからも共存共栄していくためにどう行動すべきか。「モノ」から「コト」へ。新しい万博の姿を期待したいですね。

万博を成功させるために 「大阪都構想」って必要なの？

全く必要ありません。開催までの7年は決して長くありません。万博を成功させるには国、大阪府、大阪市、財界、様々な市民団体が協力して準備を進めなければなりません。「大阪都構想」は賛否が二分しており、仮に可決されたら大阪市の廃止と特別区の設置に膨大なエネルギーがかかり、行政システムの混乱は避けられません。こんな時に大阪市民を分断し、地方行政に空白と停滞をもたらす大阪市の廃止・分割の議論を進めることはあまりにも乱暴であり、不毛です。住民投票を含めて、この議論は凍結すべきです。

なんのための万博？ 「太陽の塔」が問いかけるもの

「太陽の塔」の作者、岡本太郎氏は「人類は進歩なんかしていない。なにが進歩だ。縄文土器の凄さを見ろ」と喝破しました。この言葉の底にある根源的な生命のイメージを、21世紀の今こそ思い起こさなくてはなりません。誘致委員会のホームページには、経済波及効果約2兆円の文字が踊り、その一方で開催目的に「成長の限界」をふまえた、新しい価値創造“SDGs(持続可能な開発目標)”の達成を位置づけています。55年前、「太陽の塔」が万博に投げかけた問いはそっくり今、私たちの前にあります。それは万博とは何かを鋭く問うています。

万博成功に向けて大阪が 取り組むべきことってなに？

誘致委員会は、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成をめざす万博を強調しました。SDGsは世界中のすべての人が国籍、性別、思想信条、障がいの有無、性的指向などで差別されることなく、平等で人間らしい生活を営めることをめざしています。キーワードは「人権」です。多くの外国人住民が生活し、世界中から観光客が訪れる大阪こそ、人権を尊重するまちでなければなりません。しかし残念ながら、今の大阪には悪質な差別やヘイトスピーチなどがまだ多く存在しています。万博開催を機に、人権課題への理解を深め、悪質な差別には被害者救済制度や差別を禁止する条例の制定などを進めていくことが必要です。

テーマは 「いのち輝く未来社会の デザイン」。その意味は？

人工知能(AI)や最先端医療で未来の暮らしを提案するという趣旨のようです。薬種問屋の町として栄えた道修町の伝統をもち、家電産業が集積してきた大阪。万博を機にふたたび医薬産業や先端技術産業で日本経済をけん引する都市に再生させたいものです。

また、先端技術の礼賛だけでなく、AIと人との共存や新たな生命倫理へのアプローチもふくめて、地球、生命、人間のかかわりを考える深みのある知恵の創造に挑戦する万博にしていきたいですね。

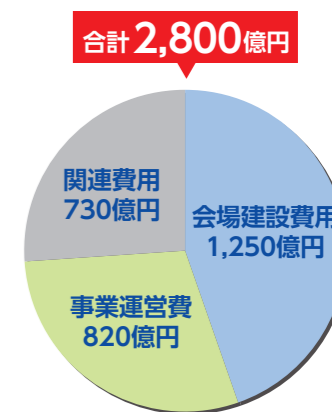
市民参加の万博を。 カジノの便乗は許さない!!

膨らむ開催費用、懸念される住民負担

万博開催には一体、どれくらいの費用がかかるのでしょうか。誘致にあたって大阪府が作成した履行申請書によると2,800億円とのこと。このうち会場建設費1,250億円の3分の1、約400億円が大阪府・大阪市の負担とされています。820億円の事業運営費は入場料収入などで賄うとされています。関連費用の730億円とは、会場となる夢洲のインフラ整備などにかかる費用でその内訳は、地下鉄中央線延伸に640億円、此花大橋・夢洲大橋の拡張整備に40億円、夢洲2区埋め立て工事に50億円が見込まれています。しかし関連費用の負担割り当ては決まっていません。

さらに問題なのは、この額で足りるのかということです。東京五輪では当初見積り4倍の3兆円にまで膨れ上がっています。大阪万博も開催費用が膨張する危険性があります。

府や市の負担と言っても、もとはと言えば府民、市民の税金です。万博を理由とした市民サービスの切り下げも、再建に努めてきた自治体財政の破綻も許されません。財政規律を維持し、府民や市民の負担が増大しない開催に向けて、議会でのチェックを強めていきます。



土壌汚染の土地で“いのち”テーマの万博？

夢洲の万博予定地は現在使用中の廃棄物処分場です。しかも長年にわたって産業廃棄物の不法投棄があったとの報道もあります(毎日新聞・2018年9月16日朝刊)。本来、埋め立て終了後2年以上の「養生期間」を経て安全が確認され「閉鎖」が完了しないと、新たな施設建設は危険です。安全性を無視して、“いのち”がテーマの万博を開催するわけにはいきません。夢洲を会場にするには、第三者による公正な環境調査が不可欠です。

台風21号による関西空港の浸水被害をふまえると、埋め立て地である夢洲を会場にすることについて、防災の観点からの再検討も必要です。

巨大な「負の遺産」の危険性はらむカジノ付きIR



万博誘致はカジノを含む統合型リゾート(以下、カジノ付きIRと略)誘致と一体的に進められてきました。松井知事や吉村市長は2024年からのカジノ付きIR開業をめざしています。しかし、府民の55%がカジノ付きIRに今も反対しています(読売新聞・2018年11月13日朝刊)。

またカジノ付きIRでは年間2,900億円の利益とその30%にあたる840億円の税収(国と自治体が折半)が見込まれていますが、そのためには約4兆円の賭博資金(つまり客が賭けるお金)が必要だと言われています。それだけの賭け金が集められるということは、ギャンブル依存症問題などが深刻化するということであり、それだけの賭け金を集められなければ、カジノ付きIRの「経済効果」は絵に描いた餅に終わることを意味します。しかもカジノ付きIRへのアクセス整備の多くを公費で賄うことになり、赤字路線だけが残る事態にもなりかねません。

事業そのものが危険な「ギャンブル」ともいえるのがカジノ付きIR誘致です。「ギャンブル」に府民、市民の将来を託すわけにはいきません。立憲民主党はカジノ付きIR誘致には反対を貫きます。



5 立憲民主党 自治体議員 5つの 行動指針

1 自治体議員の役割を自覚し、自治体のチェック・アンド・バランスを守ります

議院内閣制をとる国政とは違い、地方自治は市町村長や知事という首長と市町村議員を選挙で選ぶ二元代表制をとっています。大きな権限を持つ首長に対して、議会には適切な関与により自治体のチェック・アンド・バランスを保つ機能が期待されています。その自覚が議員一人ひとりに求められています。地方行政は市民生活に直結しているがゆえに、その歪みは直接市民の生活に響きます。私たちは市民の声を適切に議会に届けることにより、首長の暴走や行政の不作為を正し、より市民に開かれた議会運営を実現します。

2 望ましい未来と回避すべき未来を見極めるため、対話と討議をつくします

自治体議員に求められるのは対話と討議の能力です。立憲民主党の政治方針にも参加・対話型政治が掲げられています。地球環境問題や人口減少時代の到来が象徴するように、現代社会は誰も社会の将来像を正確には予測できない社会です。そうした中、未来に責任をもつ判断を行うには、他者との対話と討議の中で回答を探す他ありません。望ましい未来、回避すべき未来を見極めるため、私たちは市民との対話はもちろん、議会にあっては首長や職員との対話、また党派をこえた議員相互の対話と討議をつくします。

3 行政情報の公開のため、緊張感を持って首長や職員と向き合います

市民参加の地方自治を実現するには、信頼できる行政情報の作成と公開が不可欠です。しかし現在の安倍政権では権力者の思惑とこれを「忖度(そんたく)」する官僚の自己保身により、行政情報を隠ぺい、改ざん、廃棄する行為が横行しています。このままでは地方自治体もこうした病魔におかされかねません。民主主義の基礎は公正で開かれた行政情報にあり、その確保と公開は議員、首長、職員に課せられた責務です。私たちは自治体行政が市民の信頼を裏切らないために、緊張感を持って首長や職員と向き合います。

4 対立から多様性の政治へ。「虫の目」と「鳥の目」で地域政策を考えます

対立を際立たせて二者択一を迫る政治から多様性(ダイバシティ)を包括する政治への転換が求められています。これはLGBTや外国人住民、障がい者などの人権を守るだけでなく、すべての人に居場所と出番のある社会こそが経済的にも政治的にも豊かな社会であるとの考えに根ざしています。そもそも人は多様です。子ども、若者、中堅子育て世代、高齢者はそれぞれ違った生活リズムと時間の中で生きています。私たちは「虫の目」と「鳥の目」の両方を兼ね備えた複眼的な目をもって政策を考えます。

5 「地域のお宝」人材との協働で、しなやかな力を地域に生み出します

「地域」は均一で平板な空間ではなく、府県、市町村、行政区、また人々の生活の現場であるコミュニティで、それぞれ固有の課題をもっています。また目をこらせば、地域にはそこに生きる人たちの思いを横につなぎ、地域の隠れた力を引き出そうと知恵を絞っている「地域のお宝」のような人材の存在が見えてきます。私たちは、こうした人たちの声に耳を傾け、一緒になって地域の可能性を探し、また重層的に課題解決の仕組みを考えます。しなやかな復元力(レジリエンス)をもった地域を作り出すために。

裏表紙の「イマ→みらい」ボードに
あなたの「イマ→みらい」を
書いてみませんか?

「イマ→みらい」ボードをイベント・集会などで活用しませんか? みんなで書くことで、新しい「イマ→みらい」が生まれるかもしれません。

立憲民主党
The Constitutional
Democratic Party of Japan
大阪府連合

大阪市中央区内淡路町2丁目3番1号EHH大手前2階
TEL: 06-6941-3015 FAX: 06-6941-3016
HP: <http://cdp-osaka.jp/> MAIL: contact@cdp-osaka.jp